

補助金御担当者様

熊本県健康福祉部長寿社会局
認知症対策・地域ケア推進課長
(公印省略)

地域医療介護総合確保基金(介護分)を財源とする県補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額報告について(依頼)

「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づき、平成27年度に創設された地域医療介護総合確保基金(介護分)を活用して実施した県の補助事業(令和3年度)について、国の定める当該基金管理運営要領第4の(2)の⑨及び熊本県健康福祉補助金等交付要項第12条第1項の規定に基づき、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の把握を行いたいのので、下記により報告書を提出していただきますようお願いいたします。

なお、補助事業に係る仕入控除税額があることが確定した場合は、当該仕入控除税額を返還していただきますので、追って御連絡します。

記

- 1 報告対象 仕入控除税額が確定している事業者及び市町村
- 2 提出期限 令和5年(2023年)9月29日(金)
※未確定の場合は、令和6年6月30日までに提出してください。
なお、2の提出期限を過ぎてから令和6年6月30日までに提出された分で、仕入控除税額があり返還が生じる場合は、令和6年度に返還していただきます。

- 3 提出方法及び提出先
認知症対策・地域ケア推進課
以下アドレス宛に、メールで提出してください。
ninchishouke@pref.kumamoto.lg.jp

提出メールの件名及び報告書様式のエクセルファイルの名前は、以下の通り記載してください。補助金番号は別紙に記載しています。

仕入控除税額報告書【補助金番号(半角)】【事業者名】
(例)仕入控除税額報告書【01】【社会福祉法人〇〇会】

- ・添付エクセルファイルの形式は「xlsx」でお願いします。旧式の「xls」では、削除されますのでご注意ください。
- ・また、ZIPファイルで送付する場合、パスワードが設定されていると削除されますので、パスワードは設定しないようお願いします。

- 4 提出書類 (1)別記第11号様式(第12条関係)令和4年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書
(2)別紙概要及び添付書類(詳細は別紙記載のとおり)
※上記書類の様式は県ホームページに掲載しています。
<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/32/182165.html> ページ番号 182165

- 5 留意事項
- ・作業にあたっては、税理士等にご相談のうえ作成してください。
 - ・仕入控除税額が0円の場合も報告していただく必要があります。
 - ・算出された返還額は円未満を切り捨てて報告額としてください。
 - ・市町村の場合は、補助金交付先からの報告をとりまとめのうえ県へ報告してください。

6 対象補助事業

補助金名	交付決定日及び通知の文書番号	交付確定額
		円

補助金番号について

- ・提出する際の補助金番号は以下の番号を記載してください。

番号	補助金名
01	令和4年度権利擁護人材育成事業補助金
02	令和4年度自立支援に向けた多職種人材育成事業補助金

【問合せ先】

高齢者支援課 総務班 担当：富田
電話：096-333-2215

仕入控除税額報告の概要

補助金収入は、消費税法上非課税売上として計上されますが、補助事業に係る事業経費は控除対象仕入税額として仕入税額控除することも可能です。よって、この補助事業にかぎってみれば、課税売上はゼロであって、当事業にかかった経費を控除対象仕入税額に参入した場合に、課税事業者はその消費税に相当する金額の還付を受けることができますこととなります。

国の視点から考えると、補助金を交付して消費税を還付することになるため、その分を重複して支給していることとなります。

これを調整するため、控除対象仕入税額のうち補助金に係る部分（消費税の確定申告において控除対象仕入税額に参入した金額に限る）について、返還が必要となるものです。

提出書類**仕入控除税額がない場合**

- ア 消費税の確定申告の義務が無い。
- イ 簡易課税方式により申告している。
- ウ 公益法人等で特定収入割合が5%を超えている。
- エ 補助対象経費にかかる消費税を、個別対応方式において、「非課税売上のみ」に要するものとして申告している。
- オ 補助対象経費が人件費等の非課税仕入のみとなっている 等

上記に該当する場合は、仕入控除税額は0円であり補助金の返還は必要ありませんが、次に掲げる書類の提出が必要です。

- ① 令和4年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（押印不要）
【エクセルファイル】
- ② 別紙概要【エクセルファイル】
「6 仕入控除税額の概要」には上記ア～オを参考に理由を記載すること。
※市町村の場合は、市町村から補助金を交付した事業者（法人）ごとに作成すること。
交付先が複数の場合は複数枚となります。
例えば、事業者名（法人名）には補助金交付先の事業者名（法人名）を記入し、
交付確定額には市町村から事業者（法人）への補助金交付確定額を記入します。
- ③ 添付書類（アに該当する場合は不要）
 - ・ 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し【PDF ファイル】
 - ・ 同上 付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表の写し【PDF ファイル】
 - ・ ウの場合は特定収入割合資料【エクセルファイル】

仕入控除税額がある場合

- ① 令和4年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（押印不要）
【エクセルファイル】
- ② 別紙概要【エクセルファイル】
※市町村の場合は、仕入控除税額が無い場合と同様、市町村から補助金を交付した事業者（法人）ごとに作成すること。
- ③ 添付書類
 - ・ 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書の写し【PDF ファイル】
 - ・ 同上 付表2 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表の写し【PDF ファイル】

- ・公益法人等は特定収入割合資料【エクセルファイル】